令和５年度

御船町 一般会計 特別会計 歳入歳出決算

定額資金運用基金運用状況

及び財政健全化

審査意見書

凡例
1　文中に用いている数値で、万単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しています。 円単位の計算で合計額を出しているため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合があります。
2　各表中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しています。 円単位の計算で合計額を出しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
3　文中及び表中に用いている比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入しています。 したがって、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合があります。
4　各表中の符号は、次のとおりです。 ・「△」は、減少・低下。 ・「－」は、算出不能・不要。

目次

第１　審 査 の 対 象 1
第２　審 査 の 期 間 1
第３　審 査 の 方 法 2
第４　審 査 の 結 果 2
第５　決 算 の 概 要 3
第６　一 般 会 計 8
　１　一般会計歳入 9
　２　一般会計歳出 11
第７　特 別 会 計 13
　１　国民健康保険事業特別会計 13
　２　介護保険事業特別会計 15
　３　後期高齢者医療事業特別会計 16
　４　緑の村運営事業特別会計 17
　５　公共下水道事業特別会計 18
第８　財産に関する調書（一般会計・特別会計） 20
第９　審査意見 22
第 10　財政健全化審査意見書 24
第 11　公営企業会計経営健全化審査意見書 25

令和５年度御船町一般会計・特別会計歳入歳出決算、定額資金運用基金運用状況及び財政健全化審査意見書

第１　審 査 の 対 象

１　一般会計　令和５年度　御船町一般会計歳入歳出決算

２　特別会計　令和５年度　御船町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同　御船町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同　御船町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同　御船町緑の村運営事業特別会計歳入歳出決算
同　御船町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

３　上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審 査 の 期 間

１　令和６年７月29日 ～ 同年８月16日

２　監査委員による決算審査ヒアリングの実施日は、次のとおりである。

	対象課・室・局
７月29日(月)	議会事務局、会計課、商工観光課
７月31日(水)	危機管理防災課、総務課
８月１日(木)	福祉課
８月５日(月)	健康づくり保険課
８月６日(火)	町民税務課
８月７日(水)	秘書政策室
８月８日(木)	環境保全課
８月９日(金)	農業振興課（整備係、農地係)、学校教育課
８月14日(水)	建設課、こども未来課、まちづくり課
８月16日(金)	社会教育課、農業振興課（農林企画係、地籍調査係）

第３　審　査　の　方　法

１　審査は、決算書及び付属書類について、会計管理者が所管する書類、帳簿、証書類等を抽出して照合等を行うとともに、関係課からの提出資料及び関係書類を参考にして実施した。

２　疑問の点については、関係課の説明を聴取し、質疑を行い、行政監査的な視点に留意しながら審査を実施した。

なお、審査の重点事項は、次のとおりである。

決算審査の重点事項

	重点事項（一般会計・特別会計）	関係法令
1	決算書その他調書は法定様式を基準として作成されているか。	法 233①②、 令 166、則1６
2	事務の執行は、法令等に従って適正に行われているか。また、その事務処理は、適時に能率的、効率的に行われ、改善すべき点はないか。	法 2⑭、令 140 の 6
3	組織は簡素で、かつ、合理的なものとなっているか。	法 2⑭、令 140 の 6
4	決算科目と予算科目の金額が一致しているか。	令 166
5	翌年度の繰越額の継続費、逓次繰越、繰越明許費及び事故繰越の額は、繰越計算書の金額と一致しているか。	
6	会計相互間の繰入、繰出額が一致しているか。	
7	違法・不法及び出納閉鎖期間後の収支はないか。	法 232 の 3、232 の 4、 232 の 5
8	年度区分、会計区分又は支出科目の誤りはないか。	法 208、209 令 142、143
9	調定の手続きは適正に行われ、調定漏れや不当な調定等はないか。	
１０	収支の均衡の保持を目指した計画的な財政運営が行われたか。	地財法 2、4

（注）法＝地方自治法　地財法＝地方財政法　令＝地方自治法施行令　則＝地方自治法施行規則

第４　審　査　の　結　果

決算書類の様式や期日など、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は関係帳簿と符合し正確であります。また、予算の執行及び会計処理についても適正に行われていると認められます。財政運営等について、特に配慮されたい点を「第９ 審査意見」で述べているが、改善要望及び指摘事項については、その是正に向け努力を

されたい。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

第5　決 算 の 概 要

(1) 歳入歳出決算額

令和5年度の一般会計及び特別会計（水道事業会計を除く5会計）の決算額を合計した総額は、次表のとおりである。（審査資料1ページ参照）

（単位：千円・％）

区分		令和5年度	令和4年度	比較増減
歳入決算額	(A)	20,048,682	19,705,316	343,366
歳出決算額	(B)	18,972,835	18,616,772	356,062
歳入歳出差引額	(C=A-B)	1,075,847	1,088,544	△12,697
翌年度へ繰越すべき財源	(D)	190,342	123,592	66,750
実質収支額	(E=C-D)	885,505	964,952	△79,446
前年度実質収支額	(F)	914,768	1,168,705	△253,937
単年度収支額	(G=E-F)	△29,262	△203,753	174,491
財政基金等積立額　※	(H)	1,754,205	1,872,589	△118,385
地方債繰上償還額　※	(I)	0	0	0
財政基金等取崩額　※	(J)	1,484,903	1,216,269	268,634
実質単年度収支額	(G+H+I-J)	240,039	452,567	△212,528

※の計数は決算書からの積み上げ

翌年度へ繰り越すべき財源＝翌年度繰越額－翌年度繰越額特定財源＝翌年度繰越額一般財源

令和5年度の合計決算額は、歳入200億4,868万円、歳出189億7,284万円で、歳入歳出差引額は10億7,585万円となっており、差引額の内訳は、一般会計が7億7,026万円、特別会計が3億559万円である。歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源1億9,034万円を控除した実質収支額は、8億8,551万円となっている。また、前年度から繰越した財源として前年度実質収支額9億1,477」万円を控除した単年度収支額では2,926万円の赤字となっている。歳入・歳出に含まれているプラス要素（財政調整基金等積立額・地方債繰上償還額）及びマイナス要素（財政調整基金等取崩額）を加減した実質単年度収支額は、2億4,004万円の黒字となった。

なお、合計決算額には各会計間の繰入・繰出金が計上されているので、この重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。（審査資料2ﾍﾟｰｼﾞ参照）

（単位：千円・％）

区分	令和5年度			令和4年度			合計額増減率
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計	
歳入純計額	14,486,620	4,650,143	19,136,763	13,823,462	4,848,485	18,671,946	2.5
歳出純計額	12,843,177	5,235,928	18,079,105	12,333,690	5,396,165	17,729,855	2.0
純計差引額	1,643,443	△585,784	1,057,658	1,489,772	△547,680	942,092	12.3

（2）予算執行状況

歳入･歳出の予算執行状況は、次のとおりである。（審査資料 3・4・7・9ﾍﾟｰｼﾞ参照）

（単位：％）

		令和5年度			令和4年度			全体増減
		一般会計	特別会計	全体	一般会計	特別会計	全体	
歳入	調定率	91.3	99.1	93.3	96.3	100.4	97.4	△4.1
	執行率	90.2	97.9	92.2	95.1	99.4	96.3	△4.1
	収入率	98.9	98.8	98.8	98.8	99.0	98.9	0.0
歳出	執行率	85.4	92.5	87.3	90.0	92.9	90.8	△3.6
	繰越率	10.85	3.16	8.85	4.36	2.00	3.69	5.16
	不用率	3.7	4.3	3.9	5.6	5.1	5.5	△1.6

（注）歳入：調定率＝調定額÷予算現額×100
執行率＝収入済額÷予算現額×100
収入率＝収入済額÷調定額×100
歳出：執行率＝支出済額÷予算現額×100
繰越率＝繰越額÷予算現額×100
不用率＝不用額÷予算現額×100

＜歳入＞

歳入予算全体の調定率は、93.3％で前年度に比べ 4.1％減少している。各会計の調定率は、一般会計 91.3％、国民健康保険事業特別会計 103.4％、介護保険事業特別会計が 100.5％、後期高齢者医療事業特別会計が 105.1％、緑の村運営事業特別会計が 91.6％、公共下水道事業特別会計が 80.1％となっている。

全体の歳入執行率は、92.2％で前年度に比べ 4.1％減少している。収入率は 98.8％で前年度から 0.1％減となっている。

収入未済額は 2 億 2,487 万円で、前年度に比べ 1,139 万円(5.3％)の増加となっている。

不納欠損額は 1,048 万円で、前年度に比べ 194 万円(22.8％)の増加となっている。

収入未済額及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
収入未済額	225,565	221,295	209,437	202,810	213,479	224,870
不納欠損額	12,333	8,602	13,062	15,667	8,539	10,482

＜歳出＞

歳出予算の執行率は 87.3％で、前年度に比べ 3.6％減少している。繰越率は 8.85％で、前年度に比べ 5.16％増加し、翌年度繰越額は 19 億 2,298 万円となっている。

不用率は 3.9％で、額にして 8 億 4,061 万円である。不用額については、一般会計で 5 億 9,726 万円、特別会計では 2 億 4,334 万円、会計別では国民健康保険事業特別会計 5,424 万円、介護保険事業特別会計 9,698 万円、公共下水道事業特別会計 8,343 万円などとなっている。

（3）財政運営状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として、通常用いられる「財政力指数」並びに普通会計（＊）を基準とした「経常収支比率」、「実質収支比率」は、次表のとおりである。

＊普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(上水道・下水道の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等)以外の会計及び各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算統計上の会計のことである。

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
基準財政収入額	1,517,721	1,670,908	1,644,508	1,762,783	1,862,751
基準財政需要額	4,212,930	4,630,012	4,995,888	5,079,737	5,179,832
標準財政規模	4,803,276	5,196,762	5,643,668	5,582,683	5,642,401
財政力指数	0.37	0.37	0.35	0.35	0.35
経常収支比率（%）	94.7	93.0	84.0	85.8	89.0
実質公債費比率（%）	8.2	10.1	11.6	13.5	14.2
実質収支比率（%）	9.3	8.2	14.4	12.0	10.7

※公債費比率、起債制限比率については平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 21 年 4 月本格施行されたことにより、「起債制限比率」については平成 22 年度からなくなり、「公債費比率」については「実質公債費比率」により事足りることから意見書からは削除している。

（注）

(ア)**財政力指数**＝単年度財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の過去 3 年間の平均値

$$(イ)\textbf{経常収支比率} = \frac{(経常経費充当一般財源額)}{(経常一般財源額+減税補てん債+臨時財政対策債)} \times 100$$

$$(ウ)\textbf{実質公債費比率} = A$$

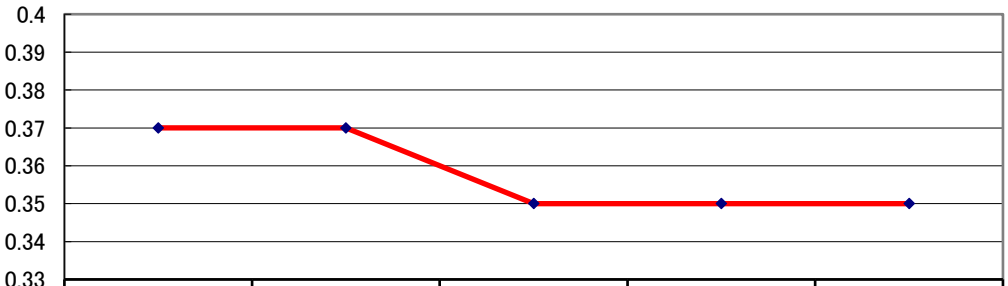
$$A = \frac{(元金償還金及びそれに準ずるもの) - (元償還金充当特定財源 + 基準財政需要額算入元利償還金)}{(標準財政規模-基準財政需要額算入元利償還金)}$$

$$(エ)\textbf{実質収支比率} = (実質収支額 / 標準財政規模) \times 100$$

（ア）財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされ、単年度の数値が 1.0 以上の場合、普通交付税は交付されない。令和 5 年度においては 0.35 で、前年度から増減はなかった。また、過去 3 か年平均においての財政力指数は 0.35 である。

過去 5 年間の財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数	0.37	0.37	0.35	0.35	0.35

※財政力指数は国の表記に合わせ下 2 桁表記にしている

（イ）経常収支比率

経常収支比率は、町税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられる。比率が低いほど弾力性があり、80％を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。令和 5 年度の経常収支比率は 89.0％で、前年度から 3.2％増加した。

経常収支比率の構成を経費の性質別にみると、次表のとおりである。

項目	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
人件費	22.3	21.2	20.4	19.7	18.7
物件費	12.6	10.4	9.7	10.0	9.6
維持補修費	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0
扶助費	9.3	8.8	8.0	7.7	7.7
補助費等	11.8	10.7	9.8	10.1	9.2
公債費	19.6	24.6	25.6	26.6	26.8
その他	18.8	17.1	10.4	11.5	16.9
計	94.7	93.0	84.0	85.8	89.0

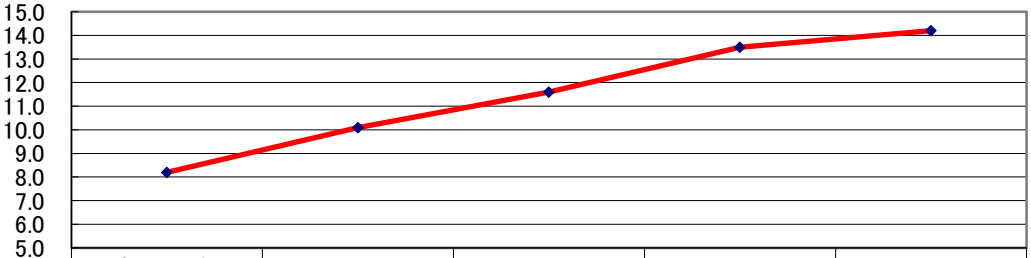
過去 5 年間では、令和元年度と令和 2 年度は 90%台と大きく超えていたが、令和 2 年度から減少し、令和 3 年度には 84%となったが、令和 4 年度から増加し令和 5 年度は 89.0%となった。今後も妥当とされる数値に近づけるためにより一層の自主財源の確保が必要となってくる。

（ウ）実質公債費比率

平成18年度決算統計から実質公債費比率という新財政指標が導入された。これは、標準財政規模に対する公債費の割合で、公営企業の公債費などが加えられる。18%以上の団体は地方債の発行に県の許可が必要となる。今後の推移等を分析しながら各種事業に取り組む必要がある。

実質公債費比率の推移は、次のグラフのとおりである。

実質公債費比率の推移



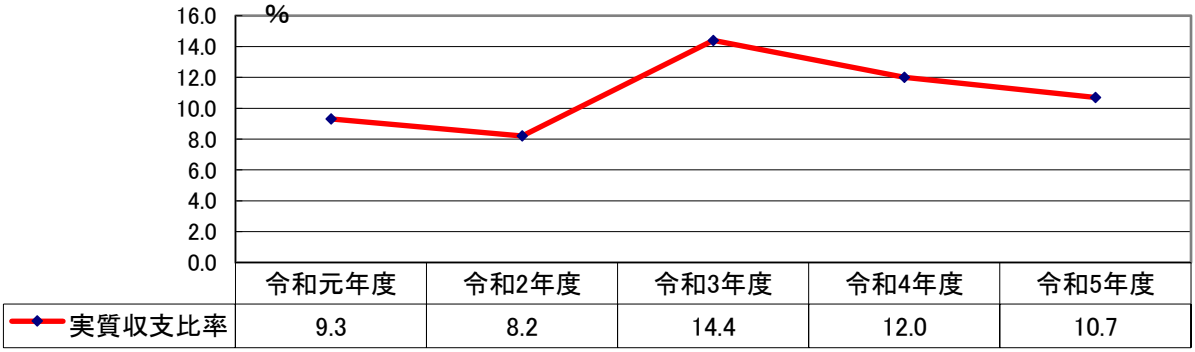
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質公債費比率	8.2	10.1	11.6	13.5	14.2

（エ）実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模や、その年度の景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率の過去 5 年間の推移は、次のグラフのとおりである。令和 5 年度は前年度から 1.3 ポイント下降し 10.7％となっている。望ましいとされる数値の範囲を超えている。

実質収支比率の推移



	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支比率	9.3	8.2	14.4	12.0	10.7

第 6　一 般 会 計

一般会計の決算額は、次のとおりである。（審査資料 1 ﾍﾟｰｼﾞ参照）

（単位：千円・％）

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額	増減率
歳入	(A)	14,505,985	13,971,309	534,677	3.8
歳出	(B)	13,735,730	13,219,213	516,517	3.9
歳入歳出差引額	(C=A-B)	770,255	752,096	18,159	2.4
翌年度へ繰越すべき財源	(D)	166,949	119,528	47,422	39.7
実質収支額	(C-D)	603,306	632,568	△29,262	△4.6

歳入 145 億 599 万円、歳出 137 億 3,573 万円で、歳入歳出差引額は 7 億 7,026 万円である。前年度に比べ、歳入で 5 億 3,467 万円(3.8％)、歳出で 5 億 1,652 万円(3.9％)の増加となっている。

翌年度へ繰越すべき財源 1 億 6,695 万円を控除した実質収支額は、6 億 331 万円である。

1　一般会計歳入

（1）歳入予算執行状況

歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（審査資料 3ﾍﾟｰｼﾞ 参照）

（単位：千円・％）

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	(A)	16,077,114	14,684,804	1,392,310	9.5
調定額	(B)	14,674,344	14,135,269	539,075	3.8
収入済額	(C)	14,505,985	13,971,309	534,677	3.8
執行率	(C/A×100)	90.2	95.1	△4.9	-
収入率	(C/B×100)	98.9	98.8	0.0	-
不納欠損額	(D)	3,074	2,459	615	25.0
収入未済額	(B-C-D)	165,285	161,502	3,783	2.3

歳入は、予算現額 160 億 7,711 万円（当初予算額 120 億 8,148 万円、補正予算額 33 億 5,541 万円、繰越財源充当額 6 億 4,021 万円）に対し、調定額 146 億 7,434 万円、収入済額 145 億 599 万円、不納欠損額 307 万円、収入未済額 1 億 6,528 万円である。

(2) 款別歳入

款別歳入の主な執行内容及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

款　別		年度	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	執行率	収納率
1	町税	R4	1,560,464	1,743,833	1,701,322	2,459	109	98
		R5	1,643,037	1,832,693	1,784,337	3,074	109	97
2	地方譲与税	R4	92,345	93,071	93,071	0	101	100
		R5	91,135	97,771	97,771	0	107	100
3	利子割交付金	R4	1,338	346	346	0	26	100
		R5	551	342	342	0	62	100
4	配当割交付金	R4	2,540	6,691	6,691	0	263	100
		R5	8,357	5,210	5,210	0	62	100
5	株式等譲渡所得割交付金	R4	6,390	4,642	4,642	0	73	100
		R5	5,097	5,352	5,352	0	105	100
6	法人事業税交付金	R4	24,572	21,506	21,506	0	88	100
		R5	24,572	27,381	27,381	0	111	100
7	地方消費税交付金	R4	390,702	391,930	391,930	0	100	100
		R5	423,284	392,256	392,256	0	93	100
8	ゴルフ場利用税交付金	R4	14,080	16,146	16,146	0	115	100
		R5	15,232	15,913	15,913	0	104	100
9	環境性能割交付金	R4	8,274	7,004	7,004	0	85	100
		R5	5,856	9,140	9,140	0	156	100
10	地方特例交付金	R4	28,607	28,779	28,779	0	101	100
		R5	29,704	31,725	31,725	0	107	100
11	地方交付税	R4	3,519,931	3,631,866	3,631,866	0	103	100
		R5	3,490,953	3,669,366	3,669,366	0	105	100
12	交通安全対策特別交付金	R4	1,248	908	908	0	73	100
		R5	1,062	657	657	0	62	100
13	分担金及び負担金	R4	68,337	65,273	65,064	0	95	100
		R5	83,098	72,928	72,928	0	88	100
14	使用料及び手数料	R4	134,466	156,929	144,691	0	108	92
		R5	161,542	170,967	159,066	0	98	93
15	国庫支出金	R4	2,112,567	1,700,731	1,700,731	0	81	100
		R5	2,621,918	2,070,097	2,070,097	0	79	100
16	県支出金	R4	1,232,633	1,055,393	1,055,393	0	86	100
		R5	1,829,018	1,234,222	1,234,222	0	67	100
17	財産収入	R4	7,099	8,359	8,359	0	118	100
		R5	995	4,532	4,532	0	455	100
18	寄附金	R4	2,603,410	2,378,610	2,378,610	0	91	100
		R5	2,218,158	2,192,780	2,192,780	0	99	100
19	繰入金	R4	1,538,817	1,364,116	1,364,116	0	89	100
		R5	1,669,324	1,504,269	1,504,269	0	90	100
20	繰越金	R4	764,757	896,242	896,242	0	117	100
		R5	752,096	752,096	752,096	0	100	100
21	諸収入	R4	140,223	253,389	144,388	0	103	57
		R5	80,684	224,306	116,204	0	144	52
22	町債	R4	432,004	309,504	309,504	0	72	100
		R5	921,441	360,341	360,341	0	39	100
合計		R4	14,684,804	14,135,269	13,971,309	2,459	95	99
		R5	16,077,114	14,674,344	14,505,985	3,074	90	99

歳入全体で 3 億 4,337 万円の増となっている。歳入の主なものは、地方税が 17 億 8,434 万円、地方交付税が 36 億 6,937 万円、ふるさと納税寄附金が 21 億 9,278 万円である。

2　一般会計歳出

（1）歳出予算執行状況

歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（審査資料 4・8ﾍﾟｰｼﾞ参照）

（単位：千円・％）

区分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
予算現額	(A)	16,077,114	14,684,804	1,392,310	9.5
支出済額	(B)	13,735,730	13,219,213	516,517	3.9
執行率	(B/A×100)	85.4	90.0	△4.6	-
翌年度繰越額	(C)	1,744,119	640,207	1,103,912	172.4
不用額	(A-B-C)	597,265	825,384	△228,120	△27.6

（注）翌年度繰越額は、継続費逓次繰越、繰越明許費、事故繰越の合計額

予算現額 160 億 7,711 万円（当初予算額 120 億 8,148 万円、補正予算額 33 億 5,543 万円、前年度繰越額 6 億 4,021 万円等）に対し、支出済額 137 億 3,573 万円、翌年度繰越額 17 億 4,412 万円で、5 億 9,726 万円の不用額を生じている。

執行率は、85.4％と前年度に比べ 3.6％減少している。

(2) 款別歳出

款別歳出の主な執行内容及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：千円・%)

款　別		年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	議会費	R4	107,829	97,947	0	5,876	91.8
		R5	107,303	103,368	0	3,935	96.3
2	総務費	R4	4,623,062	4,322,115	10,589	185,937	97.9
		R5	4,090,371	3,947,084	40,409	102,878	96.5
3	民生費	R4	3,712,122	3,424,313	41,151	97,301	98.0
		R5	4,175,994	3,961,768	63,409	150,817	94.9
4	衛生費	R4	689,387	671,471	0	16,928	77.5
		R5	577,488	553,357	0	24,131	95.8
5	農林水産業費	R4	691,858	534,761	123,504	34,463	89.2
		R5	938,981	514,860	400,160	23,961	54.8
6	商工費	R4	371,750	277,053	80,309	5,042	88.5
		R5	325,151	277,567	27,273	20,311	85.4
7	土木費	R4	1,187,678	874,800	285,504	151,656	79.0
		R5	1,592,551	996,596	540,738	55,218	62.6
8	消防費	R4	377,739	363,418	0	16,231	93.5
		R5	458,800	383,050	61,852	13,898	83.5
9	教育費	R4	935,246	862,707	0	40,876	71.3
		R5	1,188,011	1,137,402	0	50,609	95.7
10	災害復旧費	R4	419,837	228,372	99,149	110,487	44.3
		R5	1,023,308	264,712	610,278	148,318	25.9
11	公債費	R4	1,562,386	1,562,256	0	6,933	99.4
		R5	1,598,019	1,595,967	0	2,052	99.9
12	諸支出費	R4	1	0	0	1	0.0
		R5	1	0	0	1	0.0
13	予備費	R4	5,909	0	0	7,280	0.0
		R5	1,135	0	0	1,135	0.0
合計		R4	14,684,804	13,219,213	640,207	825,384	90.0
		R5	16,077,114	13,735,730	1,744,119	597,265	85.4

歳出の主なものは、保育所等設備交付金 2 億 3,648 万円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 1 億 6,986 万円、木倉小学校校舎増築等事業 1 億 1,957 万円である。

第７　特 別 会 計

特別会計の決算額（水道事業会計を除く。）は、次のとおりである。

（審査資料１ページ参照）

（単位：千円）

会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A-B)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C-D)
国民健康保険事業	2,413,865	2,330,593	83,272	0	83,272
介護保険事業	2,195,272	2,099,512	95,760	0	95,760
後期高齢者医療事業	296,259	277,030	19,230	0	19,230
緑の村運営事業	30,853	30,657	196	0	196
公共下水道事業	606,447	499,313	107,134	23,392	83,742
計	5,542,697	5,237,105	305,592	23,392	282,200

１　国民健康保険事業特別会計

当会計は、国民健康保険法に基づき、熊本県が保険者となり医療保険事業等を行っているもので、予算現額 23 億 8,483 万円に対し、歳入 24 億 1,387 万円、歳出 23 億 3,059 万円である。実質収支額は 8,327 万円である。

決算状況は、次のとおりである。

＜歳入＞

（単位:千円・％）

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入済額 (B)	増減額 (A)－(B)
国民健康保険税	306,119	370,651	321,037	4,108	45,506	86.6	335,727	△14,690
使用料及び手数料	250	185	185	0	0	100.0	199	△14
国庫支出金	125	128	128	0	0	100.0	0	128
県支出金	1,803,227	1,749,720	1,749,720	0	0	100.0	1,758,069	△8,348
財産収入	1	7	7	0	0	100.0	7	0
繰入金	181,132	181,132	181,132	0	0	100.0	191,417	△10,285
繰越金	87,856	151,697	151,697	0	0	100.0	203,311	△51,613
諸収入	6,122	11,675	9,958	1,116	600	85.3	9,910	49
計	2,384,832	2,465,195	2,413,865	5,224	46,106	97.9	2,498,640	△84,775

歳入増の要因は県支出金が増額したためである。一般会計からの繰入金については年々減少傾向にある。

＜歳出＞

（単位:千円・％）

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額 (B)	増減額 (A)－(B)
総務費	30,204	28,392	0	1,812	94.0	29,321	△929
保険給付費	1,776,667	1,728,858	0	47,809	97.3	1,734,201	△5,342
国民健康保険事業費納付金	549,345	549,334	0	11	100.0	561,333	△11,998
共同事業拠出金	1	0	0	1	7.8	0	0
保健事業費	23,919	20,589	0	3,330	86.1	20,779	△190
基金積立金	7	7	0	0	95.6	7	0
諸支出金	3,615	3,413	0	202	94.4	1,303	2,110
予備費	1,074	0	0	1,074	0.0	0	0
計	2,384,832	2,330,593	0	54,239	97.7	2,346,943	△16,350

歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費 14 億 7,300 万円、一般高額療養費 2 億 3,426 万円である。

令和 5 年度の保険税収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
一般被保険者	現年課税分	206,248	227,992	214,725	0	13,267	94.2	94.7
	滞納繰越分	4,880	27,024	7,125	2,699	17,200	26.4	30.3
	後期高齢現年課税分	71,965	79,541	74,910	0	4,632	94.2	94.6
	後期高齢滞納繰越分	1,756	9,724	2,471	1,053	6,200	25.4	29.8
	介護納付金現年課税分	20,664	23,049	21,036	0	2,013	91.3	93.5
	介護納付金滞納繰越分	599	3,321	770	356	2,194	23.2	32.6
	小計	306,112	370,651	321,037	4,108	45,506	86.6	88.5
退職被保険者	現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	滞納繰越分	4	0	0	0	0	0.0	0.0
	後期高齢現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	後期高齢滞納繰越分	2	0	0	0	0	0.0	0.0
	介護納付金現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	介護納付金滞納繰越分	1	0	0	0	0	0.0	0.0
	小計	7	0	0	0	0	0.0	0.0
合計		306,119	370,651	321,037	4,108	45,506	86.6	89.4

※退職被保険者とは、長い間、会社や役所などに勤めていて退職し、現在国保に加入している年金受給者（65 歳未満の人）、及びその被扶養者。

※退職被保険者の徴収は令和 2 年度から廃止された。

2　介護保険事業特別会計

介護保険は、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった人について、その人が持つ心身の能力を生かし自立した日常生活が営めるように、必要な介護サービス及び福祉サービスに係る給付を行うものである。

当会計は、介護保険法に基づき、御船町が保険者となり制度運営を行っているもので、予算現額 21 億 9,650 万円に対し、収入済額 21 億 9,527 万円、支出済額 20 億 9,951 万円である。実質収支額は 9,576 万円である。

＜歳入＞

（単位：千円・％）

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入済額 (B)	増減額 (A)－(B)
介護保険料	412,078	420,535	411,637	1,960	6,938	97.9	407,166	4,470
使用料及び手数料	40	37	37	0	0	100.0	39	△3
国庫支出金	491,657	492,903	492,903	0	0	100.0	488,103	4,800
支払基金交付金	530,507	530,507	530,507	0	0	100.0	481,750	48,757
県支出金	284,881	284,883	284,883	0	0	100.0	275,012	9,871
財産収入	126	127	127	0	0	100.0	109	17
繰入金	346,065	346,065	346,065	0	0	100.0	327,501	18,564
繰越金	117,941	117,941	117,941	0	0	100.0	123,514	△5,573
諸収入	13,202	13,587	11,173	86	2,329	82.2	10,462	710
計	2,196,497	2,206,584	2,195,272	2,045	9,267	99.5	2,113,658	81,614

歳入の主なものは、現年度分特別徴収保険料 3 億 7,483 万円、介護給付費国庫負担金 3 億 2,930 万円などである。

＜歳出＞

（単位：千円・％）

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額 (B)	増減額 (A)－(B)
総務費	52,364	48,961	0	3,403	93.5	45,629	3,332
保険給付費	1,942,990	1,861,801	0	81,189	95.8	1,731,389	130,412
地域支援事業費	113,132	102,140	0	10,992	90.3	101,752	388
基金積立金	37,948	37,948	0	0	100.0	58,225	△20,277
諸支出金	49,364	48,662	0	702	98.6	58,722	△10,059
予備費	699	0	0	699	0.0	0	0
計	2,196,497	2,099,512	0	96,985	95.6	1,995,717	103,796

歳出の主なものは、介護サービス給付費負担金16億7,841万円である。

令和 5 年度の保険料収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収	現年度	375,138	374,574	374,827	0	△253	100.1
	過年度	0	0	0	0	0	0.0
普通徴収	現年度	36,040	39,051	36,415	0	2,637	93.2
	過年度	900	6,910	395	1,960	4,555	5.7
計		412,078	420,535	411,637	1,960	6,938	97.9

収納率は 97.9％と例年安定した収納率を維持している。今後とも、特別徴収で収納することのできない被保険者に対して口座振替の推進、個別相談等により滞納者に対する早期対応に努められたい。

3　後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度は、医療制度改革により、従来の老人保健制度を全面的に改正して、平成 20 年度から始まった制度である。当事業の運営主体は、熊本県後期高齢者医療広域連合（全市町村参加）となっている。予算現額 2 億 8,271 万円に対し、収入済額 2 億 9,626 万円、支出済額 2 億 7,703 万円。実質収支額は 1,923 万円である。

決算状況は、次のとおりである。

＜歳入＞

（単位：千円・％）

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入済額 (B)	増減額 (A)△(B)
後期高齢者医療保険料	185,820	185,885	184,968	77	839	99.5	175,465	9,503
使用料及び手数料	20	23	23	0	0	100.0	20	3
繰入金	85,307	85,307	85,307	0	0	100.0	83,276	2,031
繰越金	1	18,117	18,117	0	0	100.0	15,982	2,135
諸収入	11,554	7,836	7,836	0	0	100.0	5,712	2,124
国庫支出金	7	8	8	0	0	100.0	1,059	△1,051
計	282,709	297,176	296,259	77	839	99.7	281,515	14,744

歳入の主なものは、特別徴収保険料 1 億 2,233 万円、普通徴収保険料 6,212 万円、一般会計繰入金 8,531 万円である。

＜歳出＞

（単位：千円・％）

款別	予算現額	支出済額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額(B)	増減額(A)△(B)
総務費	7,293	6,670	0	623	91.5	7,595	△925
後期高齢者医療広域連合納付金	264,311	263,195	0	1,116	99.6	250,735	12,460
保健事業費	8,973	5,383	0	3,590	60.0	4,833	550
諸支出金	1,890	1,782	0	108	94.3	235	1,547
予備費	242	0	0	242	0.0	0	0
計	282,709	277,030	0	5,679	98.0	263,398	13,631

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2億6,319万円である。

4　緑の村運営事業特別会計

当会計は、本町の観光名所である吉無田高原緑の村の整備を行い、観光客の集客を高めるとともに、周辺地域の活性化を目的としているもので、予算現額 3,367 万円に対し、収入済額 3,085 万円、支出済額 3,066 万円。実質収支額は 19 万円である。

決算状況は、次のとおりである。

＜歳入＞

（単位：千円・％）

款別	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入済額(B)	増減額(A)△(B)
入場料	3,089	2,286	2,286	0	0	100.0	2,605	△319
使用料	18,233	15,560	15,560	0	0	100.0	18,129	△2,570
繰入金	7,780	7,780	7,780	0	0	100.0	9,603	△1,823
繰越額	1	703	703	0	0	100.0	1,080	△377
諸収入	963	1,024	1,024	0	0	100.0	1,142	△118
町債	3,600	3,500	3,500	0	0	100.0	3,700	△200
計	33,666	30,853	30,853	0	0	100.0	36,259	△5,406

歳入の主なものは一般会計からの繰入金 778 万円、施設使用料 1,556 万円である。

＜歳出＞

（単位：千円・％）

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額(B)	増減額 (A)△(B)
総務費	31,788	29,097	0	2,691	91.5	34,018	△4,921
公債費	1,561	1,560	0	1	99.9	1,538	22
予備費	317	0	0	317	0.0	0	0
計	33,666	30,657	0	3,009	91.1	35,556	△4,899

歳出の主なものは、施設管理委託料 1,116 万円である。

5　公共下水道事業特別会計

当会計は、生活環境の改善、浸水の防除及び公共用水域の水質保全を主目的とし、下水道施設の整備及び維持管理を行うもので、予算現額 7 億 6,161 万円に対して、収入済額 6 億 645 万円、支出済額 4 億 9,931 万円で、翌年度へ繰越すべき財源 2,339 万円を控除した実質収支額は 916 万円である。

決算状況は、次のとおりである。

＜歳入＞

（単位:千円･％）

款別	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入済額 (B)	増減額 (A)△(B)
分担金及び負担金	8,758	8,776	8,776	0	0	100.0	10,108	△1,332
使用料及び手数料	138,365	144,893	141,458	61	3,374	97.6	138,586	2,872
国庫支出金	146,684	63,613	63,613	0	0	100.0	36,560	27,053
繰入金	272,269	272,269	272,269	0	0	100.0	227,020	45,249
繰越金	13,223	13,223	13,223	0	0	100.0	18,093	△4,869
諸収入	7	7	7	0	0	100.0	0	7
町債	182,300	107,100	107,100	0	0	100.0	99,000	8,100
計	761,606	609,882	606,447	61	3,374	99.4	529,367	77,081

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 2 億 7,227 万円、使用料及び手数料 1 億 4,146 万円である。

＜歳出＞

（単位:千円･%）

款別	予算現額	支出済額 (A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額 (B)	増減額 (A)△(B)
総務費	227,298	137,742	42,494	47,062	60.6	161,085	△23,343
施設整備費	292,633	120,396	136,370	35,867	41.1	82,525	37,871
公債費	241,337	241,175	0	162	99.9	272,533	△31,358
予備費	339	0	0	339	0.0	0	0
計	761,606	499,313	178,863	83,430	65.6	516,143	△16,830

下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入済額
負担金	現年度分	8,758	8,776	8,776	0	0	100.0	10,103
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	5
	計	8,758	8,776	8,776	0	0	100.0	10,108
使用料	現年度分	137,724	142,977	139,863	0	3,114	97.8	137,945
	滞納繰越分	300	1,571	1,250	61	260	79.6	405
	計	138,024	144,548	141,114	61	3,374	97.6	138,350

下水道使用料収入率は 97.6%で高い収納率であるが、使用料の滞納繰越分を十分に徴収できていないのが現状だ。現年分を確実に徴収することで滞納繰越分を発生させないこと、分納制度の活用や口座振替制度を一層奨励するなど、適切に対処いただきたい。

第８　財産に関する調書（一般会計・特別会計）

公有財産、物品、債権及び基金の異動状況は、次のとおりである。

（一般会計）

区分		単位	令和４年度末残高（令和５年３月末）	令和５年度中増減高（令和５年４月～令和６年３月）	令和５年度末残高（令和６年３月末）
公有財産	土地	㎡	2,541,207.02	5,031.46	2,546,238.48
	建物	㎡	89,036.18	△ 209.57	88,826.61
	立木の推定蓄積量	㎡	51,218.68	392.79	51,611.47
	無体財産権	件	△	△	△
	有価証券	千円	160	0	160
	出資による権利	千円	35,407	0	35,407
物品		点	54	2	56
基金		千円	4,472,699	245,990	4,718,689

（特別会計）

区分		単位	令和４年度末残高（令和５年３月末）	令和５年度中増減高（令和５年４月～令和６年３月）	令和５年度末残高（令和６年３月末）
公有財産	公共下水道土地	㎡	17501.82	0	17501.82
	緑の村土地	㎡	378,258.00	0	378,258.00
	公共下水道建物	㎡	2140.99	0	2140.99
	緑の村建物	㎡	909.62	0	909.62
国保物品		点	0	0	0
介護物品		点	0	0	0
下水物品		点	0	0	0
緑の村物品		点	2	0	0
債権		千円	―	―	―

（単位：千円）

区分	令和 4 年度末残高 （令和 5 年 3 月末）	令和 5 年度中増減高 （令和 5 年 4 月～ 令和 6 年 3 月）	令和 5 年度末残高 （令和 5 年 3 月末）
財政調整基金	1,963,258	△ 535	1,962,723
減債基金	294,766	0	294,766
地域福祉基金	26,285	8	26,293
社会福祉振興基金	16,116	4	16,120
中山間ふるさと水と土保全事業基金	4,035	1	4,036
ふるさと応援基金	1,598,418	27,864	1,626,282
収入印紙等購入基金	1,000	0	1,000
恐竜博物館振興基金	17,827	△755	17,072
平成 28 年熊本地震復興基金	71,716	162,704	234,420
公共施設等整備基金	479,278	54,699	533,977
まち・ひと・しごと創生推進基金	0	2,000	2,000
計	4,472,699	245,990	4,718,689

基金の令和 5 年度末現在高は 47 億 1,869 万円で、前年度に比べ 2 億 4,599 万円増加している。今後とも、各基金の設置目的に沿った適正な運用に努めていただきたい。

第９　審査意見

≪まとめ≫

長期化したコロナ禍の影響や原油価格高騰・物価上昇、激甚化する自然災害等により地域社会を取り巻く環境の変化により、町民の抱える問題が複雑・多様化してきており住民生活や地域経済は厳しい状況に置かれている。

このような状況から、時代の変化に対応できる「10 の重要政策」が掲げられ、地域福祉の仕組みを活かした支援体制を強化し、町民一人ひとりを大切にすることを念頭に置き、直面する課題を乗り越え、持続可能なまちづくりを推進するため、第６期御船町総合計画後期基本計画が令和６年３月に策定された。

ふるさと納税推進に関する事業については、新規返礼品の開拓や登録、返礼品の充実やポータルサイトの拡大、企業版ふるさと納税など創意工夫により、寄附額は令和４年度を若干下回ったが、21 億を上回る寄附額となっており、特に企業版ふるさと納税の増加に注目している。

このようなことから、ふるさと納税は貴重な町の財源となっており、その努力された点を高く評価したい。さらに半導体受託生産最大手の「ＴＳＭＣ」の県内進出に伴い、半導体関連企業誘致推進本部を設立し、交通利便性と共に半導体関連企業の誘致をＰＲされたことにより、台湾関連企業誘致に向け良好な関係を構築されている。今後も更なる企業誘致の推進に努力を願いたい。貴重な自主財源である町税は、約 17 億 8,434 万円で令和４年度より 8,301 万円の増となっている。また、個人住民税・法人住民税や固定資産税も増収となっており、企業誘致等による企業進出や宅地開発などが要因として考えられる。

町税、住宅使用料、分担金・負担金など、自主財源における増収がなされており、職員の頑張りが見られ、鋭意努めていただいていることを評価したい。今後も公正、公平な課税徴収をお願いしたい。

≪審査の結果≫

１．予算の執行について

前年度と比較すると歳入 6.9%増、歳出 9.6％増と歳入歳出とも増額決算となっている。歳入は町税、地方交付税、国県補助金等が増加しているが、ふるさと納税寄附金は減少している。歳出もそれらに伴い増加している。実質収支額は、前年度と比較すると 4.6％減となっている。財政調整基金など基金残高は増加し、熊本地震前以上に転じてはいるものの、借金である復旧復興事業にかかる地方債償還は令和７年をピークに増え続けている。厳しい財政状況のなかで主要な自主財源である町税、地方交付税、ふるさと納税寄付金等が堅調に推移しており、今後、見込まれる大規模事業等に備え、予算の適切な執行により確実な効果を発揮すべく職員一丸となって取り組まれたい。

なお、予算の執行と会計処理については適正かつ効率的に行われていることを認めるものです。

２．要望事項

令和５年５月に新型コロナウィルス感染症が５類に引き下げられ、活動制限が緩和されたことから、令和５年度はコロナ禍前の活動へと戻り、各種事業が進められた。

しかしながら、コロナ感染拡大が緩やかになってきているものの予防対策の影響により実施することができなかった事業や、原油価格・物価高騰等により年度末まで実施の方向で検討していた事業など、工夫を凝らし的確な予算編成と適宜、補正予算措置を講じるなど的確な対処がなされている。今後も予算執行において事務処理能力の向上に努力いただきたい。

≪気付事項≫

随意契約について、担当課や担当者間において事務処理や契約書の保管方法など統一されていない部分があった。

全庁的に行う事務においては、事務処理手順や判断基準、書類の保管方法等を明確化するなど事務の統一化を図られたい。今後は、事務の統一化を目的としたガイドライン等の作成を検討し、適正かつ効率的な事務処理を行うよう改善されたい。

≪指摘事項≫

特になし。

第 10　財政健全化審査意見書

1　審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼として実施した。

2　審査の結果

（1）総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

（単位：%）

健全化判断比率	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	—	—	—	14.62
②連結実質赤字比率	—	—	—	—	19.62
③実質公債費比率	10.1	11.6	13.5	14.2	25.00
④将来負担比率	77.8	37.3	12.9	—	350.0

（2）個別意見

①実質赤字比率

令和5年度は赤字額が発生していないため、該当なしであった。

②連結実質赤字比率について

令和5年度は赤字額が発生していないため、該当なしであった。

③実質公債費比率について

歳入においては普通交付税、標準税収入額等の増、歳出においては元利償還金が増となり、結果として令和5年度は前年比0.7ポイントの増となった。

今後も熊本地震復旧関連事業の起債借入により、令和7年度に元利償還金がピークを迎える見込みであるため、数値は上昇していくものと予測される。

④将来負担比率について

令和5年度は、比率が－4.0％とマイナスとなったため、該当なしとなった。

熊本地震関連の起債の借入れにより地方債残高が増加し、将来負担比率が増加傾向であったが、地方債の元金償還が進んでいること、また、充当可能財源である基金（財政調整基金、ふるさの応援基金）が増加したため、将来負担比率は大幅に減少した。

第 11　公営企業会計経営健全化審査意見書

1　審査の概要

　この経営健全化審査は、公共下水道事業特別会計、緑の村運営事業特別会計及び水道事業会計において、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼として実施した。

2　審査の結果

　審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

　また、資金不足比率も該当はなかった。

資金不足比率

（単位：%）

事業名	令和 4 年度	令和 5 年度	早期健全化基準
公共下水道事業特別会計	該当なし	該当なし	20.00
緑の村運営事業特別会計	該当なし	該当なし	
水道事業会計	該当なし	該当なし	

決 算 審 査 資 料

目　　次

第1表　歳入歳出決算収支の状況表…… 1

第2表　純計決算表…… 2

第3表　会計別　歳入予算執行状況表…… 3

第4表　会計別　歳出予算執行状況表…… 4

第5表　一般会計　款別　歳入予算執行状況表…… 5

第6表　一般会計　款別　歳出予算執行状況表…… 6

第7表　会計別　歳入比較表…… 7

第8表　会計別　歳出比較表…… 8

第9表　一般会計　主な自主財源　収入状況表…… 9

第1表　歳入歳出　決算収支の状況表

（単位：円・％）

会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C) ＝ (A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) ＝ (C-D)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (G) ＝ (E-F)	財政基金等積立額 (H)	地方債繰上償還額 (I)	財政基金等取崩額 (J)	実質単年度収支額 (G+H+I-J)
一般会計	14,505,985,487	13,735,730,353	770,255,134	166,949,244	603,305,890	632,568,075	△ 29,262,185	1,716,250,028	0	1,484,903,371	202,084,472
特別会計	5,542,696,511	5,237,104,569	305,591,942	23,392,413	282,199,529	282,199,529	0	37,954,695	0	0	37,954,695
国民健康保険事業	2,413,865,209	2,330,592,965	83,272,244	0	83,272,244	151,697,366	△ 68,425,122	6,695	0	0	△ 68,418,427
介護保険事業	2,195,272,309	2,099,512,495	95,759,814	0	95,759,814	117,941,037	△ 22,181,223	37,948,000	0	0	15,766,777
後期高齢者医療事業	296,259,067	277,029,555	19,229,512	0	19,229,512	18,117,007	1,112,505	0	0	0	1,112,505
緑の村運営事業	30,852,833	30,656,726	196,107	0	196,107	702,943	△ 506,836	0	0	0	△ 506,836
公共下水道事業	606,447,093	499,312,828	107,134,265	23,392,413	83,741,852	9,159,317	74,582,535	0	0	0	74,582,535
一般・特別合計	20,048,681,998	18,972,834,922	1,075,847,076	190,341,657	885,505,419	914,767,604	△ 29,262,185	1,754,204,723	0	1,484,903,371	240,039,167
前年度合計額	19,705,316,233	18,616,772,473	1,088,543,760	123,591,850	964,951,910	1,168,704,919	△ 203,753,009	1,872,589,290	0	1,216,269,256	452,567,025
比較増減額	343,365,765	356,062,449	△ 12,696,684	66,749,807	△ 79,446,491	△ 253,937,315	174,490,824	△ 118,384,567	0	268,634,115	△ 212,527,858
増減率	1.7	1.9	△ 1.2	54.0	△ 8.2	△ 21.7	△ 85.6	△ 6.3	－	22.1	△ 47.0

第2表　純計決算表

（単位：円・％）

会計別	歳入			歳出			純計収支差引額
	決算額	繰入金等	差引純計額	決算額	繰出金等	差引純計額	
	（A）	（B）	（C）＝（A-B）	（D）	（E）	（F）＝（D-E）	（G）＝（C-F）
一般会計	14,505,985,487	19,365,719	14,486,619,768	13,735,730,353	892,553,147	12,843,177,206	1,643,442,562
特別会計	5,542,696,511	892,553,147	4,650,143,364	5,237,104,569	1,177,000	5,235,927,569	△ 585,784,205
国民健康保険事業	2,413,865,209	181,132,147	2,232,733,062	2,330,592,965	0	2,330,592,965	△ 97,859,903
介護保険事業	2,195,272,309	346,065,000	1,849,207,309	2,099,512,495	1,177,000	2,098,335,495	△ 249,128,186
後期高齢者医療事業	296,259,067	85,307,000	210,952,067	277,029,555	0	277,029,555	△ 66,077,488
緑の村運営事業	30,852,833	7,780,000	23,072,833	30,656,726	0	30,656,726	△ 7,583,893
公共下水道事業	606,447,093	272,269,000	334,178,093	499,312,828	0	499,312,828	△ 165,134,735
一般・特別合計	20,048,681,998	911,918,866	19,136,763,132	18,972,834,922	893,730,147	18,079,104,775	1,057,658,357
前年度合計額	19,705,316,233	1,033,369,743	18,671,946,490	18,616,772,473	886,917,538	17,729,854,935	942,091,555
比較増減額	343,365,765	△ 121,450,877	464,816,642	356,062,449	6,812,609	349,249,840	115,566,802
増減率	1.7	△ 11.8	2.5	1.9	0.8	2.0	12.3

第3表　会計別　歳入予算執行状況表

（単位：円・％）

会計別	予算現額				調定額	調定率	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差引額
	当初予算	補正予算	繰越財源充当額	計（A）	（B）	（B/A）	（C）	（C/A）	（C/B）	（D）	（B-C-D）	（C-A）
一般会計	12,081,476,000	3,355,431,000	640,206,655	16,077,113,655	14,674,344,230	91.3	14,505,985,487	90.2	98.9	3,074,074	165,284,669	△ 1,571,128,168
特別会計	5,445,939,000	97,223,000	116,148,126	5,659,310,126	5,609,689,859	99.1	5,542,696,511	97.9	98.8	7,408,060	59,585,288	△ 116,613,615
国民健康保険事業	2,382,497,000	2,335,000	0	2,384,832,000	2,465,195,207	103.4	2,413,865,209	101.2	97.9	5,224,300	46,105,698	29,033,209
介護保険事業	2,118,125,000	78,372,000	0	2,196,497,000	2,206,584,469	100.5	2,195,272,309	99.9	99.5	2,045,260	9,266,900	△ 1,224,691
後期高齢者医療事業	281,652,000	1,057,000	0	282,709,000	297,175,567	105.1	296,259,067	104.8	99.7	77,400	839,100	13,550,067
緑の村運営事業	26,809,000	6,857,000	0	33,666,000	30,852,833	91.6	30,852,833	91.6	100.0	0	0	△ 2,813,167
公共下水道事業	636,856,000	8,602,000	116,148,126	761,606,126	609,881,783	80.1	606,447,093	79.6	99.4	61,100	3,373,590	△ 155,159,033
一般・特別合計	17,527,415,000	3,452,654,000	756,354,781	21,736,423,781	20,284,034,089	93.3	20,048,681,998	92.2	98.8	10,482,134	224,869,957	△ 1,687,741,783
前年度合計額	17,791,476,000	1,588,125,000	1,073,350,708	20,452,951,708	19,927,334,153	97.4	19,705,316,233	96.3	98.9	8,539,028	213,478,892	△ 747,635,475
比較増減額	△ 264,061,000	1,864,529,000	△ 316,995,927	1283472073	356,699,936	△ 4.1	343,365,765	△ 4.1	△ 0.0	1,943,106	11,391,065	△ 940,106,308
増減率	△ 1.5	117.4	△ 29.5	6.3	1.8	---	1.7	---	---	22.8	5.3	125.7

第4表　会計別　歳出予算執行状況表

（単位：円・％）

会計別	予算現額				支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
	当初予算	補正予算	繰越額	計（A）	（B）	(B/A)	（C）	(C/AX100)	(A-B-C) （D）	(D/A)
一般会計	12,081,476,000	3,355,431,000	640,206,655	16,077,113,655	13,735,730,353	85.4	1,744,118,786	10.85	597,264,516	3.7
特別会計	5,445,939,000	97,223,000	116,148,126	5,659,310,126	5,237,104,569	92.5	178,863,413	3.16	243,342,144	4.3
国民健康保険事業	2,382,497,000	2,335,000	0	2,384,832,000	2,330,592,965	97.7	0	0.00	54,239,035	2.3
介護保険事業	2,118,125,000	78,372,000	0	2,196,497,000	2,099,512,495	95.6	0	0.00	96,984,505	4.4
後期高齢者医療事業	281,652,000	1,057,000	0	282,709,000	277,029,555	98.0	0	0.00	5,679,445	2.0
緑の村運営事業	26,809,000	6,857,000	0	33,666,000	30,656,726	91.1	0	0.00	3,009,274	8.9
公共下水道事業	636,856,000	8,602,000	116,148,126	761,606,126	499,312,828	65.6	178,863,413	23.49	83,429,885	11.0
一般・特別合計	17,527,415,000	3,452,654,000	756,354,781	21,736,423,781	18,972,834,922	87.3	1,922,982,199	8.85	840,606,660	3.9
前年度合計額	17,791,476,000	1,588,125,000	1,112,627,708	20,492,228,708	18,616,772,473	90.8	756,354,781	3.69	1,119,101,454	5.5
比較増減額	△ 264,061,000	1,864,529,000	△ 356,272,927	1,244,195,073	356,062,449	△ 3.6	1,166,627,418	5.16	△ 278,494,794	△ 1.6
増減率	△ 1.5	117.4	△ 32.0	6.1	1.9	---	154.2	---	△ 24.9	---

第5表　一般会計　款別　歳入予算執行状況表

（単位：円・％）

会計別	予算現額				調定額	調定率	収入済額	執行率	収入率	不能欠損額	収入未済額	予算額と収入済額との差引額	収入済額構成比
	当初予算	補正予算	繰越財源充当額	計（A）	（B）	（B/A）	（C）	（C/A）	（C/B）	（D）	（B-C-D）	（C-A）	
町税	1,643,037,000	0	0	1,643,037,000	1,832,692,517	111.5	1,784,337,203	108.6	97.4	3,074,074	45,281,240	141,300,203	12.3
地方譲与税	90,860,000	275,000	0	91,135,000	97,771,000	107.3	97,771,000	107.3	100.0	0	0	6,636,000	0.7
利子割交付金	544,000	7,000	0	551,000	342,000	62.1	342,000	62.1	100.0	0	0	△ 209,000	0.0
配当割交付金	4,114,000	4,243,000	0	8,357,000	5,210,000	62.3	5,210,000	62.3	100.0	0	0	△ 3,147,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,664,000	433,000	0	5,097,000	5,352,000	105.0	5,352,000	105.0	100.0	0	0	255,000	0.0
法人事業税交付金	24,572,000	0	0	24,572,000	27,381,000	111.4	27,381,000	111.4	100.0	0	0	2,809,000	0.2
地方消費税交付金	433,679,000	△ 10,395,000	0	423,284,000	392,256,000	92.7	392,256,000	92.7	100.0	0	0	△ 31,028,000	2.7
ゴルフ場利用税交付金	15,065,000	167,000	0	15,232,000	15,913,238	104.5	15,913,238	104.5	100.0	0	0	681,238	0.1
環境性能割交付金	6,122,000	△ 266,000	0	5,856,000	9,140,000	156.1	9,140,000	156.1	100.0	0	0	3,284,000	0.1
地方特例交付金	26,439,000	3,265,000	0	29,704,000	31,725,000	106.8	31,725,000	106.8	100.0	0	0	2,021,000	0.2
地方交付税	3,357,328,000	133,625,000	0	3,490,953,000	3,669,366,000	105.1	3,669,366,000	105.1	100.0	0	0	178,413,000	25.3
交通安全対策特別交付金	1,062,000	0	0	1,062,000	657,000	61.9	657,000	61.9	100.0	0	0	△ 405,000	0.0
分担金及び負担金	70,692,000	11,589,000	817,390	83,098,390	72,928,349	87.8	72,928,349	87.8	100.0	0	0	△ 10,170,041	0.5
使用料及び手数料	162,520,000	△ 978,000	0	161,542,000	170,967,000	105.8	159,065,550	98.5	93.0	0	11,901,450	△ 2,476,450	1.1
国庫支出金	1,302,328,000	1,061,876,000	257,713,647	2,621,917,647	2,070,096,867	79.0	2,070,096,867	79.0	100.0	0	0	△ 551,820,780	14.3
県支出金	1,044,507,000	684,568,000	99,943,024	1,829,018,024	1,234,222,110	67.5	1,234,222,110	67.5	100.0	0	0	△ 594,795,914	8.5
財産収入	1,029,000	△ 34,000	0	995,000	4,532,090	455.5	4,532,090	455.5	100.0	0	0	3,537,090	0.0
寄附金	2,601,002,000	△ 382,844,000	0	2,218,158,000	2,192,779,831	98.9	2,192,779,831	98.9	100.0	0	0	△ 25,378,169	15.1
繰入金	551,997,000	1,044,922,000	72,404,870	1,669,323,870	1,504,269,090	90.1	1,504,269,090	90.1	100.0	0	0	△ 165,054,780	10.4
繰越金	277,821,000	354,747,000	119,527,724	752,095,724	752,095,799	100.0	752,095,799	100.0	100.0	0	0	75	5.2
諸収入	75,620,000	5,064,000	0	80,684,000	224,306,339	278.0	116,204,360	144.0	51.8	0	108,101,979	35,520,360	0.8
町債	386,474,000	445,167,000	89,800,000	921,441,000	360,341,000	39.1	360,341,000	39.1	100.0	0	0	△ 561,100,000	2.5
合　計	12,081,476,000	3,355,431,000	640,206,655	16,077,113,655	14,674,344,230	91.3	14,505,985,487	90.2	98.9	3,074,074	165,284,669	△ 1,571,128,168	
自主財源	2,782,716,000	1,415,310,000	192,749,984	4,390,775,984	4,561,791,184	103.9	4,393,432,441	100.1	96.3	3,074,074	165,284,669	2,656,457	30.3
依存財源	9,298,760,000	1,940,121,000	447,456,671	11,686,337,671	10,112,553,046	86.5	10,112,553,046	86.5	100.0	0	0	△ 1,573,784,625	69.7
一般財源	5,607,486,000	131,354,000	0	5,738,840,000	6,087,805,755	106.1	6,039,450,441	105.2	99.2	3,074,074	45,281,240	300,610,441	41.6
特定財源	6,473,990,000	3,224,077,000	640,206,655	10,338,273,655	8,586,538,475	83.1	8,466,535,046	81.9	98.6	0	120,003,429	△ 1,871,738,609	58.4

第6表　一般会計　款別　歳出予算執行状況表

（単位：円・％）

会計別	予算現額					支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率	支出済額構成比
	当初予算	補正予算	繰越額	予備費支出流用増額等	計（A）	（B）	(B/A)	（C）	(C/A)	（D）	(D/A)	
議会費	106,850,000	453,000	0	0	107,303,000	103,368,121	96.3	0	0.0	3,934,879	3.7	0.8
総務費	3,574,151,000	498,155,000	10,588,644	7,476,000	4,090,370,644	3,947,084,226	96.5	40,408,500	1.0	102,877,918	2.5	28.7
民生費	3,356,690,000	778,153,000	41,151,000	0	4,175,994,000	3,961,767,884	94.9	63,409,236	1.5	150,816,880	3.6	28.8
衛生費	622,818,000	△ 45,495,000	0	165,000	577,488,000	553,356,509	95.8	0	0.0	24,131,491	4.2	4.0
農林水産業費	551,570,000	263,907,000	123,504,293	0	938,981,293	514,859,905	54.8	400,160,293	42.6	23,961,095	2.6	3.7
商工費	86,571,000	158,271,000	80,309,000	0	325,151,000	277,567,126	85.4	27,273,000	8.4	20,310,874	6.2	2.0
土木費	849,996,000	457,051,000	285,504,256	0	1,592,551,256	996,595,851	62.6	540,737,743	34.0	55,217,662	3.5	7.3
消防費	345,955,000	112,845,000	0	0	458,800,000	383,050,008	83.5	61,851,600	13.5	13,898,392	3.0	2.8
教育費	936,955,000	249,834,000	0	1,222,000	1,188,011,000	1,137,402,075	95.7	0	0.0	50,608,925	4.3	8.3
災害復旧費	41,900,000	882,257,000	99,149,462	2,000	1,023,308,462	264,711,590	25.9	610,278,414	59.6	148,318,458	14.5	1.9
公債費	1,598,019,000	0	0	0	1,598,019,000	1,595,967,058	99.9	0	0.0	2,051,942	0.1	11.6
諸支出金	1,000	0	0	0	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	100.0	0.0
予備費	10,000,000	0	0	△ 8,865,000	1,135,000	0	0.0	0	0.0	1,135,000	100.0	0.0
合　計	12,081,476,000	3,355,431,000	640,206,655	0	16,077,113,655	13,735,730,353	85.4	1,744,118,786	10.85	597,264,516	3.7	100.0

第7表　会計別　歳入比較表

（単位：円・％）

区分		当該年度						前年度						増減				
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比 (D)	予算現額に対する執行率 C/A	調定額に対する収入率 C/B	予算現額 (E)	調定額 (F)	収入済額 (G)	構成比 (H)	予算現額に対する執行率 E/D	調定額に対する収入率 G/F	予算現額 A-E	調定額 B－F	収入済額（Ｉ） C-G	増減率 I/G*100	構成比 D-H
一般会計	町税	1,643,037,000	1,832,692,517	1,784,337,203	12.3	108.6	97.4	1,560,464,000	1,743,833,396	1,701,322,472	12.2	109.0	97.6	82,573,000	88,859,121	83,014,731	4.9	0.1
	地方譲与税	91,135,000	97,771,000	97,771,000	0.7	107.3	100.0	92,345,000	93,071,000	93,071,000	0.7	100.8	100.0	△ 1,210,000	4,700,000	4,700,000	5.0	0.0
	利子割交付金	551,000	342,000	342,000	0.0	62.1	100.0	1,338,000	346,000	346,000	0.0	25.9	100.0	△ 787,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 1.2	△ 0.0
	配当割交付金	8,357,000	5,210,000	5,210,000	0.0	62.3	100.0	2,540,000	6,691,000	6,691,000	0.0	263.4	100.0	5,817,000	△ 1,481,000	△ 1,481,000	△ 22.1	△ 0.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,097,000	5,352,000	5,352,000	0.0	105.0	100.0	6,390,000	4,642,000	4,642,000	0.0	72.6	100.0	△ 1,293,000	710,000	710,000	15.3	0.0
	法人事業税交付金	24,572,000	27,381,000	27,381,000	0.2	111.4	100.0	24,572,000	21,506,000	21,506,000	0.2	5.5	100.0	0	5,875,000	5,875,000	27.3	0.0
	地方消費税交付金	423,284,000	392,256,000	392,256,000	2.7	92.7	100.0	390,702,000	391,930,000	391,930,000	2.8	114.7	100.0	32,582,000	326,000	326,000	0.1	△ 0.1
	ゴルフ場利用税交付金	15,232,000	15,913,238	15,913,238	0.1	104.5	100.0	14,080,000	16,146,282	16,146,282	0.1	84.7	100.0	1,152,000	△ 233,044	△ 233,044	△ 1.4	△ 0.0
	環境性能割交付金	5,856,000	9,140,000	9,140,000	0.4	156.1	100.0	8,274,000	7,004,000	7,004,000	0.1	84.7	100.0	△ 2,418,000	2,136,000	2,136,000	30.5	0.3
	地方特例交付金	29,704,000	31,725,000	31,725,000	0.2	106.8	100.0	28,607,000	28,779,000	28,779,000	0.2	100.6	100.0	1,097,000	2,946,000	2,946,000	10.2	0.0
	地方交付税	3,490,953,000	3,669,366,000	3,669,366,000	25.3	105.1	100.0	3,519,931,000	3,631,866,000	3,631,866,000	26.0	103.2	100.0	△ 28,978,000	37,500,000	37,500,000	1.0	△ 0.7
	交通安全対策特別交付金	1,062,000	657,000	657,000	0.0	61.9	100.0	1,248,000	908,000	908,000	0.0	72.8	100.0	△ 186,000	△ 251,000	△ 251,000	△ 27.6	△ 0.0
	分担金及び負担金	83,098,390	72,928,349	72,928,349	0.5	87.8	100.0	68,337,234	65,273,182	65,063,604	0.5	95.2	99.7	14,761,156	7,655,167	7,864,745	12.1	0.0
	使用料及び手数料	161,542,000	170,967,000	159,065,550	1.1	98.5	93.0	134,466,000	156,929,283	144,690,533	1.0	107.6	92.2	27,076,000	14,037,717	14,375,017	9.9	0.1
	国庫支出金	2,621,917,647	2,070,096,867	2,070,096,867	14.3	79.0	100.0	2,112,567,000	1,700,730,847	1,700,730,847	12.2	80.5	100.0	509,350,647	369,366,020	369,366,020	21.7	2.1
	県支出金	1,829,018,024	1,234,222,110	1,234,222,110	8.5	67.5	100.0	1,232,632,766	1,055,393,379	1,055,393,379	7.6	85.6	100.0	596,385,258	178,828,731	178,828,731	16.9	1.0
	財産収入	995,000	4,532,090	4,532,090	0.0	455.5	100.0	7,099,000	8,359,331	8,359,331	0.1	117.8	100.0	△ 6,104,000	△ 3,827,241	△ 3,827,241	△ 45.8	△ 0.0
	寄附金	2,218,158,000	2,192,779,831	2,192,779,831	15.1	98.9	100.0	2,603,410,000	2,378,609,520	2,378,609,520	17.0	91.4	100.0	△ 385,252,000	△ 185,829,689	△ 185,829,689	△ 7.8	△ 1.9
	繰入金	1,669,323,870	1,504,269,090	1,504,269,090	10.4	90.1	100.0	1,538,817,000	1,364,116,277	1,364,116,277	9.8	88.6	100.0	130,506,870	140,152,813	140,152,813	10.3	0.6
	繰越金	752,095,724	752,095,799	752,095,799	5.2	100.0	100.0	764,756,708	896,241,511	896,241,511	6.4	117.2	100.0	△ 12,660,984	△ 144,145,712	△ 144,145,712	△ 16.1	△ 1.2
	諸収入	80,684,000	224,306,339	116,204,360	0.8	144.0	51.8	140,223,000	253,389,463	144,388,022	1.0	103.0	57.0	△ 59,539,000	△ 29,083,124	△ 28,183,662	△ 19.5	△ 0.2
	町債	921,441,000	360,341,000	360,341,000	2.5	39.1	100.0	432,004,000	309,504,000	309,504,000	2.2	71.6	100.0	489,437,000	50,837,000	50,837,000	16.4	0.3
	小計	16,077,113,655	14,674,344,230	14,505,985,487	100.0	90.2	98.9	14,684,803,708	14,135,269,471	13,971,308,778	100.0	95.1	98.8	1,392,309,947	539,074,759	534,676,709	3.8	0.0
特別会計	国民健康保険事業	2,384,832,000	2,465,195,207	2,413,865,209	43.6	101.2	97.9	2,458,640,000	2,543,190,889	2,498,639,977	50.4	101.3	96.1	△ 73,808,000	△ 77,995,682	△ 84,774,768	△ 3.4	△ 6.8
	介護保険事業	2,196,497,000	2,206,584,469	2,195,272,309	39.6	99.9	99.5	2,111,642,000	2,124,926,097	2,113,657,937	34.3	100.3	99.1	84,855,000	81,658,372	81,614,372	3.9	5.3
	後期高齢者医療事業	282,709,000	297,175,567	296,259,067	5.3	104.8	99.7	269,332,000	281,836,624	281,515,224	4.1	102.5	99.4	13,377,000	15,338,943	14,743,843	5.2	1.3
	緑の村運営事業	33,666,000	30,852,833	30,852,833	0.2	91.6	100.0	36,522,000	36,258,711	36,258,711	0.1	97.1	100.0	△ 2,856,000	△ 5,405,878	△ 5,405,878	△ 14.9	0.0
	公共下水道事業	761,606,126	609,881,783	606,447,093	10.9	79.6	99.4	639,195,000	531,283,340	529,366,585	9.8	99.3	98.8	122,411,126	78,598,443	77,080,508	14.6	1.1
	小計	5,659,310,126	5,609,689,859	5,542,696,511	100.0	97.9	98.8	5,515,331,000	5,517,495,661	5,459,438,434	100.0	99.0	98.9	143,979,126	92,194,198	83,258,077	1.5	0.0
合計		21,736,423,781	20,284,034,089	20,048,681,998	－	92.2	98.8	20,200,134,708	19,652,765,132	19,430,747,212	－	96.2	98.9	1,536,289,073	631,268,957	617,934,786	3.2	－

第8表　会計別　歳出比較表

（単位：円・％）

区分		当該年度						前年度						増減					
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比 (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (E)	執行率 B/A	予算現額 (F)	支出済額 (G)	構成比 (H)	翌年度繰越額 (I)	不用額 (J)	執行率 G/F	予算現額 A-F	支出済額（K） B-G	増減率 K/G*100	構成比 C-H	翌年度繰越額 D-I	不用額 E-J
一般会計	議会費	107,303,000	103,368,121	0.8	0	3,934,879	96.3	107,829,000	97,947,146	0.7	0	9,881,854	90.8	△ 526,000	5,420,975	5.5	0.0	0	△ 5,946,975
	総務費	4,090,370,644	3,947,084,226	28.7	40,408,500	102,877,918	96.5	4,623,062,000	4,322,115,458	32.7	10,588,644	290,357,898	93.5	△ 532,691,356	△ 375,031,232	△ 8.7	△ 4.0	29,819,856	△ 187,479,980
	民生費	4,175,994,000	3,961,767,884	28.8	63,409,236	150,816,880	94.9	3,712,122,000	3,424,312,605	25.9	41,151,000	246,658,395	92.2	463,872,000	537,455,279	15.7	2.9	22,258,236	△ 95,841,515
	衛生費	577,488,000	553,356,509	4.0	0	24,131,491	95.8	689,387,000	671,471,224	5.1	0	17,915,776	97.4	△ 111,899,000	△ 118,114,715	△ 17.6	△ 1.1	0	6,215,715
	農林水産業費	938,981,293	514,859,905	3.7	400,160,293	23,961,095	54.8	691,858,000	534,761,213	4.0	123,504,293	33,592,494	77.3	247,123,293	△ 19,901,308	△ 3.7	△ 0.3	276,656,000	△ 9,631,399
	商工費	325,151,000	277,567,126	2.0	27,273,000	20,310,874	85.4	371,750,000	277,053,283	2.1	80,309,000	14,387,717	74.5	△ 46,599,000	513,843	0.2	△ 0.1	△ 53,036,000	5,923,157
	土木費	1,592,551,256	996,595,851	7.3	540,737,743	55,217,662	62.6	1,187,677,777	874,799,505	6.6	285,504,256	27,374,016	73.7	404,873,479	121,796,346	13.9	0.6	255,233,487	27,843,646
	消防費	458,800,000	383,050,008	2.8	61,851,600	13,898,392	83.5	377,739,000	363,417,619	2.7	0	14,321,381	96.2	81,061,000	19,632,389	5.4	0.0	61,851,600	△ 422,989
	教育費	1,188,011,000	1,137,402,075	8.3	0	50,608,925	95.7	935,246,000	862,707,070	6.5	0	72,538,930	92.2	252,765,000	274,695,005	31.8	1.8	0	△ 21,930,005
	災害復旧費	1,023,308,462	264,711,590	1.9	610,278,414	148,318,458	25.9	419,836,931	228,372,171	1.7	99,149,462	92,315,298	54.4	603,471,531	36,339,419	15.9	0.2	511,128,952	56,003,160
	公債費	1,598,019,000	1,595,967,058	11.6	0	2,051,942	99.9	1,562,386,000	1,562,255,685	11.8	0	130,315	100.0	35,633,000	33,711,373	2.2	△ 0.2	0	1,921,627
	諸支出金	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	-	0.0	0	0
	予備費	1,135,000	0	0.0	0	1,135,000	0.0	5,909,000	0	0.0	0	5,909,000	0.0	△ 4,774,000	0	-	0.0	0	△ 4,774,000
	小計	16,077,113,655	13,735,730,353	100	1,744,118,786	597,264,516	85.4	14,684,803,708	13,219,212,979	100	640,206,655	825,384,074	90.0	1,392,309,947	516,517,374	3.9	△ 0.0	1,103,912,131	△ 228,119,558
特別会計	国民健康保険事業	2,384,832,000	2,330,592,965	44.5	0	54,239,035	97.7	2,458,640,000	2,346,942,611	44.8	0	111,697,389	95.5	△ 73,808,000	△ 16,349,646	△ 0.7	△ 0.3	0	△ 57,458,354
	介護保険事業	2,196,497,000	2,099,512,495	40.1	0	96,984,505	95.6	2,111,642,000	1,995,716,900	38.1	0	115,925,100	94.5	84,855,000	103,795,595	5.2	2.0	0	△ 18,940,595
	後期高齢者医療事業	282,709,000	277,029,555	5.3	0	5,679,445	98.0	269,332,000	263,398,217	5.0	0	5,933,783	97.8	13,377,000	13,631,338	5.2	0.3	0	△ 254,338
	緑の村運営事業	33,666,000	30,656,726	0.6	0	3,009,274	91.1	36,522,000	35,555,768	0.2	0	966,232	97.4	△ 2,856,000	△ 4,899,042	△ 13.8	0.4	0	2,043,042
	公共下水道事業	761,606,126	499,312,828	9.5	178,863,413	83,429,885	65.6	639,195,000	516,143,142	9.9	116,148,126	6,903,732	80.7	122,411,126	△ 16,830,314	△ 3.3	△ 0.3	62,715,287	76,526,153
	小計	5,659,310,126	5,237,104,569	100	178,863,413	243,342,144	92.5	5,515,331,000	5,157,756,638	100	116,148,126	241,426,236	93.5	143,979,126	79,347,931	1.5	0.0	62,715,287	1,915,908
合計		21,736,423,781	18,972,834,922	－	1,922,982,199	840,606,660	87.3	20,200,134,708	18,376,969,617	－	756,354,781	1,066,810,310	96.0	1,536,289,073	595,865,305	3.2	－	1,166,627,418	△ 226,203,650

第9表　一般会計　主な自主財源　収入状況表

（単位：円・％）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	調定率 (B/A×100)	収入済額 (C)	執行率 (C/A×100)	収入率 (C/B×100)	不納欠損 (D)	収入未済額 (B-C-D)
一般会計	個人町民税現年課税分	552,688,000	611,750,530	110.7	604,305,213	109.3	98.8	0	7,445,317
	個人町民税滞納繰越分	2,683,000	15,323,945	571.1	3,598,221	134.1	23.5	1,086,346	10,639,378
	計（A）	555,371,000	627,074,475	112.9	607,903,434	109.5	96.9	1,086,346	18,084,695
	法人町民税現年課税分	93,874,000	108,460,300	115.5	107,270,500	114.3	98.9	0	1,189,800
	法人町民税滞納繰越分	211,000	1,029,700	488.0	303,000	143.6	29.4	190,800	535,900
	計（B）	94,085,000	109,490,000	116.4	107,573,500	114.3	98.2	190,800	1,725,700
	固定資産税現年課税分	800,254,000	864,000,300	108.0	855,842,400	106.9	99.1	0	8,157,900
	固定資産税滞納繰越分	3,847,000	20,758,909	539.6	5,617,132	146.0	27.1	1,515,592	13,626,185
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	3,461,000	3,462,000	100.0	3,462,000	100.0	100.0	0	0
	計（C）	807,562,000	888,221,209	110.0	864,921,532	107.1	97.4	1,515,592	21,784,085
	環境性能割分	2,580,000	3,226,600	125.1	3,226,600	125.1	100.0	0	0
	種別割現年課税分	68,267,000	71,910,900	105.3	70,439,979	103.2	98.0	0	1,470,921
	種別割滞納繰越分	463,000	3,202,066	691.6	704,891	152.2	22.0	281,336	2,215,839
	計（D）	71,310,000	78,339,566	109.9	74,371,470	104.3	94.9	281,336	3,686,760
	町税現年課税分（上記）計	1,453,320,000	1,594,101,796	109.7	1,574,811,604	108.4	98.8	281,336	19,008,856
	町税滞納繰越分（上記）計	75,008,000	109,023,454	145.3	79,958,332	106.6	73.3	2,792,738	26,272,384
	計（A＋B＋C＋D）	1,528,328,000	1,703,125,250	111.4	1,654,769,936	108.3	97.2	3,074,074	45,281,240
	市町村たばこ税	109,738,000	123,422,037	112.5	123,422,037	112.5	100.0	0	0
	入湯税	4,971,000	6,145,230	123.6	6,145,230	123.6	100.0	0	0
	計（E）	114,709,000	129,567,267	113.0	129,567,267	113.0	100.0	0	0
	町税　計（A＋B＋C＋D＋E）	1,643,037,000	1,832,692,517	111.5	1,784,337,203	108.6	97.4	3,074,074	45,281,240
	町営住宅使用料	88,581,000	99,114,500	111.9	87,491,500	98.8	88.3	0	11,623,000
	カルチャーセンター使用料	2,800,000	4,349,252	155.3	4,349,252	155.3	100.0	0	0
	社会体育使用料	1,000,000	1,153,690	115.4	1,153,690	115.4	100.0	0	0
	恐竜博物館観覧料	49,479,000	45,946,000	92.9	45,946,000	92.9	100.0	0	0
	一般会計　計	1,784,897,000	1,983,255,959	111.1	1,923,277,645	107.8	97.0	3,074,074	56,904,240